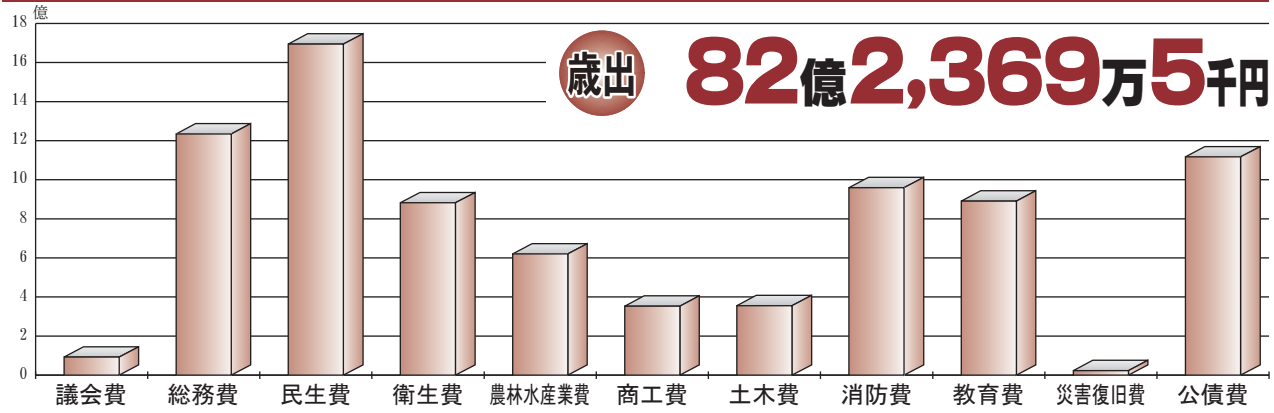


## 平成22年度 一般会計決算(歳出)



議会費は、議員定数の減に伴い、前年度から17.7%減少しています。総務費では、定額給付金給付事業が完了したこと(△1億4,800万円)、財政調整基金への積立額が減ったこと(△7,000万円)、実施された選挙の数が減ったこと(△2,400万円)などにより前年度より35.6%減少しました。

民生費では、子ども手当の支給(1億7,200万円)が始まったほか、障害者福祉サービス等が増加傾向(4,600万円)にあります。これは、いずれも国の制度改正等による影響が強く表われています。

農林水産業費・土木費では、東日本大震災の影響により年度末に完成する予定であった事業が実施できず、事故繰越が多く発生したことから、それぞれ減額となっています。

商工費では、緊急雇用創出事業等の雇用関係事業費が拡充されたほか、消防費では、前年度からの繰越事業であった防災行政無線整備事業(4億7,700万円)が完了しました。

教育費は、同様に繰越事業であった戸倉小学校屋内運動場(1億1,500万円)が完成したことにより17.3%増加しました。

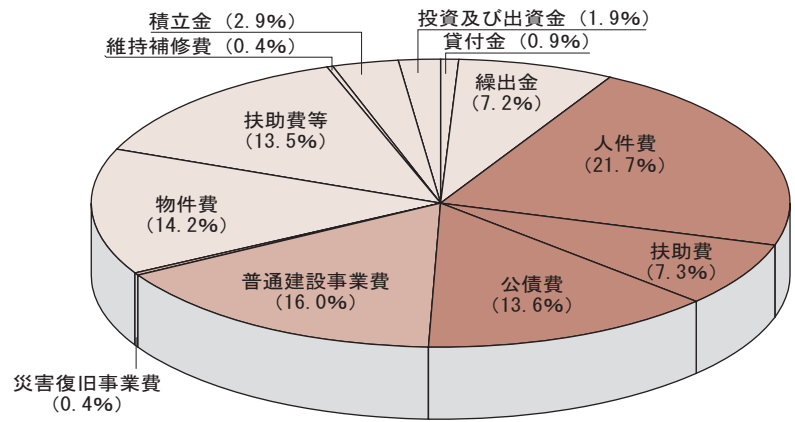
公債費は、過去に借り入れた町債の借り換え分が、前年度から8,700万円減ったことから5.7%減少していますが、合併後に借り入

れた合併特例債の償還が本格化し始めたことから、借り換え分を除く公債費の額は10億7,600万円と、前年度に比べ2,100万円増加しています。

### 民生費が20%突破

目的別経費	平成22年度	1人当たり	構成比	前年比
議会費	9,252万9千円	5,384円	1.1%	△ 17.7%
総務費	12億3,463万3千円	71,835円	15.0%	△ 35.6%
民生費	16億9,464万円	98,600円	20.6%	17.3%
衛生費	8億8,226万1千円	51,333円	10.7%	1.1%
農林水産業費	6億2,049万3千円	36,102円	7.5%	△ 9.4%
商工費	3億5,311万7千円	20,546円	4.3%	11.8%
土木費	3億5,561万3千円	20,691円	4.3%	△ 16.4%
消防費	9億5,952万5千円	55,828円	11.7%	35.2%
教育費	8億9,078万4千円	51,829円	10.8%	17.3%
災害復旧費	2,322万1千円	1,351円	0.4%	△ 48.7%
公債費	11億1,687万9千円	64,984円	13.6%	△ 5.7%
計	82億2,369万5千円	478,483円	100%	△ 2.9%

- 義務的経費 42.6%
- 投資的経費 16.4%
- その他経費 41.0%



義務的経費は、扶助費で子ども手当支給に要する経費などが前年度より2億2,482万9千円(60.4%)増加していることなどから、3.1%(1億619万7千円)上昇しています。

投資的経費は、引き続き地域活性化交付金事業等が実施されたことにより、ほぼ同水準の16.4%となっています。

その他経費では、定額給付金給付事業の完了に伴い、補助費等が2億1,931万6千円(16.5%)減少しました。投資及び出資金についても前年度より4,479万3千円(21.9%)減少していますが、これは前年度に地域活性化交付金による病院の改修等を実施するための追加の出資があったことによるものです。

性質別経費	平成22年度	1人当たり	構成比	前年比
義務的経費	35億206万4千円	203,762円	42.6%	3.1%
人件費	17億8,816万8千円	104,042円	21.7%	△ 2.9%
扶助費	5億9,701万9千円	34,736円	7.3%	60.4%
公債費	11億1,687万7千円	64,984円	13.6%	△ 5.7%
投資的経費	13億4,226万7千円	78,098円	16.4%	△ 1.4%
普通建設事業費	13億1,904万6千円	76,747円	16.0%	0.2%
災害復旧事業費	2,322万1千円	1,351円	0.4%	△ 48.7%
その他経費	33億7,936万4千円	196,623円	41.0%	△ 9.0%
物件費	11億6,897万2千円	68,015円	14.2%	△ 4.8%
補助費等	11億1,169万9千円	64,682円	13.5%	△ 16.5%
維持補修費	3,500万5千円	2,037円	0.4%	△ 16.4%
積立金	2億4,197万4千円	14,079円	2.9%	△ 6.3%
投資及び出資金	1億6,008万8千円	9,314円	1.9%	△ 21.9%
貸付金	7,000万円	4,073円	0.9%	0.0%
繰出金	5億9,162万6千円	34,423円	7.2%	2.5%
計	82億2,369万5千円	478,483円	100%	△ 2.9%

# 南三陸町財政報告

平成22年度決算は、9月の町議会定例会に監査委員の審査を経て提出され、原案のとおり認定されました。認定された一般会計及び特別会計の決算概要について報告いたします。また、東日本大震災関連予算の現況など、平成23年度上半期の収支状況をお知らせいたします。

## 平成22年度 一般会計決算(歳入)

### 自主財源は23.4%

**歳入 86億8,745万6千円**

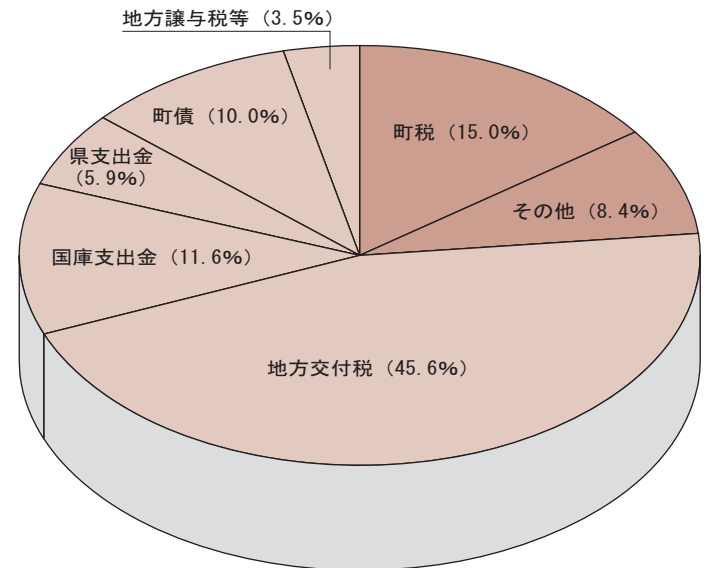
歳入額のうち、町税については、これまでも低気圧災害や金融不況などの影響による若干の変動があったものの、税源移譲後には同水準を維持していましたが、平成22年度では給与所得者の収入減少や東日本大震災の影響などにより、2.9ポイント減少することとなりました。

また、町営住宅の流失、保育所の流失、保育等施設の利用休止に伴う使用料・負担金等の減収が生じました。

繰入金が前年度より59%減少していますが、これは財政調整基金を取り崩すことがなかったことによるものです。

町債については、10.8%増加していますが、これは臨時財政対策債が5億1,000万円と、前年度より1億円増加したことによるものです。

予算総額は、最終的に92億2,811万2千円でしたが、事業の繰越が発生したことなどにより、決算額は86億8,745万6千円となりました。



	平成22年度	1人当たり	構成比	前年比
自主財源	20億3,024万9千円	118,127円	23.4%	△ 12.8%
町税	12億9,945万1千円	75,607円	15.0%	△ 2.9%
町民税	4億8,072万4千円	27,970円	5.5%	△ 7.2%
固定資産税	6億7,584万5千円	39,323円	7.8%	△ 1.0%
軽自動車税	3,855万9千円	2,244円	0.5%	1.8%
町たばこ税、ほか	1億432万3千円	6,070円	1.2%	4.1%
その他	7億3,079万8千円	42,520円	8.4%	△ 26.1%
財産収入	7,470万2千円	4,346円	0.9%	△ 20.0%
繰入金	1億214万1千円	5,943円	1.2%	△ 59.0%
分担金及び負担金等	5,309万5千円	3,089円	0.6%	△ 13.7%
使用料及び手数料	1億11万6千円	5,825円	1.1%	△ 19.7%
諸収入	2億3,218万8千円	13,510円	2.7%	△ 4.6%
寄附金	1,148万7千円	668円	0.1%	△ 10.7%
繰越金	1億5,706万9千円	9,139円	1.8%	△ 23.3%
依存財源	66億5,720万7千円	387,340円	76.6%	3.7%
地方交付税	39億6,184万9千円	230,514円	45.6%	6.7%
国庫支出金	10億927万9千円	58,724円	11.6%	△ 10.3%
県支出金	5億1,630万3千円	30,040円	5.9%	3.3%
町債	8億7,150万2千円	50,707円	10.0%	10.8%
地方譲与税等	2億9,827万4千円	17,355円	3.5%	0.8%
地方譲与税	8,014万5千円	4,663円	0.9%	△ 2.1%
利子割交付金	311万3千円	181円	0.1%	△ 12.6%
配当割交付金	115万7千円	67円	0.0%	23.6%
株式等譲渡所得割交付金	37万1千円	22円	0.0%	4.5%
地方消費税交付金	1億6,232万4千円	9,445円	1.9%	△ 0.2%
自動車取得税交付金	2,054万3千円	1,195円	0.2%	△ 13.3%
地方特例交付金	2,897万円	1,686円	0.3%	35.6%
交通安全対策特別交付金	165万1千円	96円	0.1%	7.0%
歳入合計	86億8,745万6千円	505,467円	100%	△ 0.7%



合併5周年記念式典

### 入湯税の使途状況

平成22年度の入湯税の納税額は6,651,500円でした。

600万円を南三陸町観光振興等基金に積み立て、651,500円を観光振興対策事業費補助金へ充当しました。

(住民)1人当たりの額は平成23年3月末の人口17,187人で換算しています。